

【令和 4 年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した実施事業の内容と効果について

### 1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の概要

令和 2 年度に創設された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、「臨時交付金」という。）」は、新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、事業継続等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図るため（以下、「コロナ対策」という。）、令和 4 年度も引き続き交付がありました。また、令和 4 年度においては、従前のコロナ対策に加えてコロナ禍における物価高騰等への対策の支援という新たな枠組みである「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」及び「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設されました（2つを併せて以下、「物価高騰等対策」という。）。

この臨時交付金は、地域の実情に応じてきめ細やかな事業を実施できるよう、地方公共団体が実施計画を作成し、その計画に基づく事業に要する費用のうち地方公共団体が負担する経費に充てるため、国から地方公共団体へ交付されるものです。

### 2 交付限度額

地方公共団体の交付限度額は財政力、人口に加えて、コロナ対策では感染状況等から、物価高騰等対策では、消費者物価指数等から算定された地方単独事業分と、国の補助事業等の地方負担分の算定額等の合計額となっています。本市の令和 4 年度交付限度額は、763,257 千円（うちコロナ対策 377,905 千円、物価高騰等対策 385,352 千円）でした。

### 3 対象事業

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業のほか、コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対して支援する事業の実施に要する費用の全額又は一部を負担する事業となっています。

本市では、コロナ対策としては令和 3 年度に引き続き、感染拡大の防止策、市民への暮らしの支援、地域経済（事業者）の支援など 22 の事業に幅広く充当しました。

物価高騰等対策では、生活者支援においては、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援、生活者支援など 7 の事業に充当しました。事業者支援においては、介護・保育施設、学校施設等に対する物価高騰対策支援、中小企業に対するエネルギー価格高

騰対策支援、地域公共交通等に対する支援など9の事業に充当しました。

#### 4 事業種別ごとの経費

##### 【コロナ対策】

(単位：千円)

事業種別	事業	事業費決算	臨時交付金充当額
(1) 感染拡大の防止策	5	11,268	9,525
(2) 市民の暮らしへの支援	5	50,846	50,846
(3) 地域経済(事業者)の支援	9	160,897	151,678
(4) 非来庁型行政サービスの推進	3	43,234	13,268
合計	22	266,245	225,317

##### 【物価高騰等対策】

(単位：千円)

事業種別	事業	事業費決算	臨時交付金充当額	
生活者 支援	(5) エネルギー・食料品価格等の物 価高騰に伴う子育て世帯支援	5	59,484	44,553
	(6) 消費下支え等を通じた生活者支 援	1	300,609	114,803
	(7) 省エネ家電等への買い換え促進 による生活者支援	1	9,205	9,205
事業者 支援	(8) 介護・保育施設、学校施設等に 対する物価高騰対策支援	6	70,994	54,745
	(9) 中小企業に対するエネルギー価 格高騰対策支援	2	75,419	75,092
	(10) 地域公共交通や地域観光業等 に対する支援	1	9,730	9,730
合計	16	525,441	308,128	

【合計】 38 事業 事業費決算額 791,686 千円 地方創生臨時交付金充当額 533,445 千円

## 5 事業種別ごとの取組内容

### 【コロナ対策】

#### (1) 感染拡大の防止対策

保健所から濃厚接触者と判定された方以外の方も、市独自で検査することができる体制を整備したほか、有事の場合の避難所での感染拡大を防ぐため、在宅避難ができるよう高齢者に対して家具転倒防止器具の設置の支援を行いました。

#### (2) 市民への暮らしの支援

新型コロナウイルス感染の状況下で不安を抱えながら、妊娠・出産・子育て期を過ごされる方に対する応援及び経済的な負担感を軽減するため、応援ギフトを支給しました。また、新型コロナウイルス感染症ワクチン集団接種会場での移動に対する不安を軽減し、接種を促進するため、対象者にタクシーチケットの配布等を行いました。

#### (3) 地域経済（事業者）の支援

前年度に引き続き、市内の店舗や事務所等に供する空き床対策として出店促進の支援を行ったほか、介護や障害関連の事業所に対して、PCR 検査の補助やクラスター発生時に積極的な感染拡大防止対策を行った場合に支援金を給付するなどの取組を進めました。

令和 4 年度から実施した取組としては、新型コロナウイルス感染症の影響によって停滞した市内経済活動の活性化を目的に、事業者が実施する売上増加に向けた取組かつ、市が指定する特定の取組に要する事業費の一部を補助しました。

#### (4) 非来庁型行政サービスの推進

前年度に引き続き、市内在住の外国人の方が、各種手続き等で市役所窓口に来なくても手続きができるよう翻訳したパンフレットをホームページに掲載することで、接触機会を減らし感染拡大防止に繋げる取組を行いました。

令和 4 年度の新たな取組としては、新型コロナウイルス感染症の情報を更に見やすく、探しやすくするために、市の公式ホームページの新型コロナウイルス感染症情報ページの改修や掲示板の修繕を行いました。

### 【物価高騰等対策】

#### (5) エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

学校給食、保育施設・幼稚園等への対策として、コロナ禍における食材料費高騰の中でも現状の質・量を維持した給食を提供するため、食材調達費の増額負担分について、給食費の値上げは行わずに公費で負担することにより、食材料費高騰の保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯を支援しました。また、学童クラブの賄い材料費についても、同様の支援を行いました。

#### (6) 消費下支え等を通じた生活者支援

物価高騰等の影響を受けている消費者の支援や市内の消費を刺激し、市内事業者の今後の集客、新しい顧客層の獲得等を後押しすることを目的に、キャッシュレス決済によるポイント還元事業を実施しました。

#### (7) 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

省エネ性能の高い家電（エアコン・冷蔵庫）への買換費用の一部を補助し、家庭における光熱費負担の低減を図りました。

#### (8) 介護・保育施設、学校施設等に対する物価高騰対策支援

食材料費高騰等の影響を受けた多摩市内飲食店等を支援することを目的に、多摩市内飲食店等が利用する食材料費のうち、多摩市産の農産物を市内農業者及び共同直売所等から購入した費用の一部を補助しました。また、コロナ禍における原油価格や物価の高騰により、保育施設や幼稚園等、介護施設、障害関連施設等の運営経費が増大したことから、安定的な運営体制を維持していくために光熱費及び燃料費（ガソリン代）の高騰分を支援しました。

#### (9) 中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援

コロナ禍において燃料価格の高騰等に直面する中小企業事業者に光熱費・燃料費の高騰分を支援し、事業活動の継続を支援する取組を行いました。また、商業振興を図ることを目的に、商店会が設置した装飾街路灯にかかる電気料金の高騰分を補助しました。

#### (10) 地域公共交通や地域観光業等に対する支援

コロナ禍において燃料価格の高騰等に直面する公共交通事業者に支援金を交付し、事業活動の継続を支援しました。

### 6 予算執行の観点から

令和4年度は、当初予算編成後に14回の補正予算を編成し、新型コロナウイルス感染拡大や物価高騰等への対策や支援が、一刻も早く必要とする市民に届くよう、スピード感を重視し対応しました。

臨時交付金活用に当たっては、定期的に対象事業の執行状況を確認し、実施計画を管理しながら進めてまいりましたが、決算における事業執行額が当初の想定以上に少なかったことや、年度末に対象事業に関連した国や東京都の補助金が追加交付されたこと等により、臨時交付金の充当可能額が減少し、交付限度額763,257千円のうち、229,812千円を国に返還することとなりました。このことについては、必要な支援や対策を実施した上で、最終的な予算執行率が低かったためと分析しています。執行率が低かったことについては、想定以上に執行率が低くなった場合における事業全体の進行管理や返還も含めたリスク管理対策が

徹底できなかった点のほか、事業の開始時期や周知に時間を要したことや、申請方法が複雑だったこと等、それぞれの事業ごとの要因があり、次回に向けての課題として改善策を検討していきます。

## 7 効果として

本市では、臨時交付金を活用し、38 事業を展開しました。コロナ禍における物価高騰の影響を受けた市民生活への支援や事業者への支援等に重点を置き、取組を進めました。

取組の総合的な効果としては、コロナ対策では、感染拡大防止対策については市独自のPCR 検査の体制確保や施設利用者に対する不安解消について一定の効果がありました。市民生活への支援では、妊娠・子育て応援ギフトの対象者アンケートにおいて、9割の方から「役に立っている」との回答をいただき、効果があったと分析しています。地域経済（事業者）の支援では、出店等促進支援事業において、申請件数が当初目標件数を上回り、多くの事業者にも活用してもらったことから、効果がありました。非来庁型行政サービスの推進では、市役所窓口で使用する申請書やパンフレット等 19 様式の多言語翻訳を行いました。

物価高騰等対策では、学校給食・保育施設幼稚園等・学童クラブの賄い費について食料費の高騰分を支援したことにより、家庭への負担を求めずに給食等の質や量を維持しました。キャッシュレス決済ポイント還元事業では、予算の執行状況や参加事業者へのアンケート調査の結果等から検証すると、消費の促進において効果がありました。省エネ家電買換促進補助金では、省エネエアコン及び冷蔵庫の買換えに対して、計 471 件の補助を行いました。本補助金を知らなかったという意見もあったことから、周知に関しては課題が残りました。保育施設幼稚園等、介護施設、障害関連施設等及び市内交通事業者に対しては、物価高騰によるエネルギー・燃料費の高騰分の支援を行ったことにより、安定したサービス提供体制の維持や事業継続に寄与しました。多摩市燃料費等高騰対策支援金については、燃料費等の高騰により打撃を受けた市内事業者に対する一部支援は出来ましたが、申請方法が複雑であったことから申請数が伸びず、目標申請数に届かなかったこと等の課題も見受けられました。

令和 4 年度については、臨時交付金の返還が生じたものの情勢変化に応じた対策を進めたことにより、臨時交付金を活用したコロナ対策、物価高騰等対策については、一定の効果があったと分析しています。更に事業によっては C o 2 の削減や事業者間の交流といった等、副次的な効果も上げることができました。

カテゴリーごとの事業の効果については、以下のデータの通りです。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表(令和4年度事業)

No	所管課	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	区分	事業種別	総事業費(円)	交付金充当額(円)	その他財源内訳(円)			事業期間		検証結果(事業の効果、課題等)
								国庫支出金	都支出金	一般財源等	事業開始年月日	事業完了年月日	
1	経済観光課	出店等促進支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により増加した市内の店舗や事務所等に供する市内の空き床対策として、市内で出店等を行う事業者等に対して、費用等の補助を行う。 ②③出店等促進支援金業務委託料2,541千円、出店等促進支援金1,000,000円×50件=50,000千円 ④市内出店する事業者	通常	(3)	52,538,000	52,538,000	0	0	0	R4.4.1	R5.3.31	支援金支給件数:51件。予算執行率:100%であったため、事業者の市内出店を支援する事が出来た。
2	文化・生涯学習推進課	多言語翻訳業務委託料	①市役所で使用している各種申請書や制度パンフレット等を外国語に翻訳し、公式HPに掲載する。これにより市内在住の外国人が、各種手続き等で市役所窓口に来る時間や回数の削減につなげ、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図る。そのために翻訳委託を行う。 ②③多言語翻訳業務委託料10円(1字)×277,000字=2,770千円 ④市役所	通常	(4)	2,759,350	2,759,350	0	0	0	R4.4.1	R5.3.31	本事業により、令和4年度は庁内窓口で使用する申請書やパンフレット等の計19文書の多言語翻訳を実施した。翻訳文書を紙媒体の他、電子媒体で公式ホームページに掲載することで在住外国人の市役所への来庁回数の減少や、手続き時間の短縮が図られ、新型コロナウイルスの感染拡大防止や、コロナ禍における在住外国人等への支援の充実につながっている。
3	健康推進課	母子保健事業 妊娠・子育て応援ギフト(会計年度除く)	①新型コロナウイルス感染の状況下で不安を抱えながら、妊娠・出産・子育て期を過ごされる方を応援するため、応援ギフトを支給する。 ②、③(妊娠期の方へ)ゆりかごTAMAすこやか妊婦応援ギフト10,550円×900人=9,495,000円(出生後の方へ)TAMAで子育てすくすくベビー応援ギフト20,550円×850人=17,467,500円 ④妊娠・出産・子育て期を過ごされる方	通常	(2)	17,946,450	17,946,450	0	0	0	R4.4.1	R5.3.31	対象者へアンケートを実施した結果、応援ギフトが役立っていると回答した割合として妊婦:94%、乳児:90.5%と結果が出た事から事業効果は高いといえる。
4	健康推進課	PCR検査体制確保事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新型コロナウイルス感染症が発生した場合、保健所から濃厚接触者と判定された方以外の方も、市独自で検査することができる体制を確保する。 ②、③検査用消耗品:2,566千円、独自PCR検査委託:3,000千円 ④市医師会、実施医療機関	通常	(1)	1,046,760	1,046,760	0	0	0	R4.4.1	R5.3.31	市関連施設等の運営に必要な検査依頼に対して、全ての検査を実施することができた。市関係施設利用者の感染拡大の抑制や、陰性が確認できた際には不安解消に役立った。 検査実績:78件(13施設)
5	健康推進課	衛生用品備蓄事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、こまめな手指衛生を行うこと等に必要な消耗品を確保する。 ②、③N95マスク 30箱 165千円 手指消毒液 1,500本 5,445千円 サージカルガウン 12セット 506千円 その他消耗品221千円 ④市で備蓄を実施	通常	(1)	6,335,369	5,782,196	262,000	291,173	0	R4.4.1	R5.3.31	市役所や関係施設で使用するアルコール消毒液を購入し、感染予防に役立てた。必要な消耗品を確保し、必要に応じて提供することができた。併せて、備蓄分を確保した。
6	秘書広報課	広報活動費(広報掲示板修繕料一式・公式ホームページ再構築業務委託料)	①コロナ前後で公式ホームページの閲覧数が大幅に増加していることから、新型コロナウイルス感染症関連の情報を見やすく、必要な情報を探しやすいように公式ホームページのリニューアルを行う(本交付金の充当はコロナ対応ページ改修分のみ)。また、市内に設置されており老朽化が進んでいる広報掲示板について、公式ホームページ等のデジタルツールを使用したコロナ関連の情報収集が難しい市民からの需要が高まっていることから全件調査の結果に基づき修繕の必要性のあるものについて修繕を行う。 ②③公式ホームページ再構築業務委託料9,744千円、修繕料1,918千円(対象外経費26,007千円) ④市役所	通常	(4)	39,677,000	9,711,053	0	0	29,965,947	R4.7.25	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症が2類から5類になり、社会的な関心が低下したことから、ページビュー数は当初の想定よりも増えていない。令和5年4月1日～令和5年6月30日のコロナ関連ページのページビュー数は、127,954件(236ページ、1ページ当たりのビュー数は約542件)であり、目標値はクリアしていない。しかしながら、同期間の総ページビュー数1,964,040件(8,600ページ、同約228件)の約6.5%を占めると共に、1ページ当たりのページビュー数も高い件数となっていることから、コロナ関連ページは他のページと比較しているとよく見られており、リニューアルの効果はあったと捉えている。 広報掲示板は、令和4年度に12回コロナ関連情報を掲示しており、効果があったと捉えている。
7	防災安全課	家具転倒防止器具設置事業	①新型コロナウイルス感染症については、感染経路が特定できない新規感染者が報告される中、大規模な地震や台風、豪雨などの風水害時には、多くの住民が避難する避難所が「3密」状態により感染が拡大する恐れがあることから、避難所の3密回避のため、発災時に可能な限り自宅にとどまれるよう特に配慮が必要な65歳以上の多摩市民のみで暮らす世帯に対し、家具転倒防止器具等を設置する。 ②、③家具転倒防止器具取付業務委託 15,000円×200件×1.1=3,300千円 ④市民	通常	(1)	1,871,100	1,871,100	0	0	0	R4.5.20	R5.3.31	設置件数:128件 設置件数は、目標の200件には届かなかったが、128件設置することができたほか、本事業を活用せずに独自で器具を設置した例もあったことから、地震発生時の家具転倒の低減につながった。

No	所管課	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	区分	事業種別	総事業費(円)	交付金充当額(円)	その他財源内訳(円)			事業期間		検証結果(事業の効果、課題等)
								国庫支出金	都支出金	一般財源等	事業開始年月日	事業完了年月日	
8	経済観光課	就業労働相談事業(緊急就労支援事業業務委託料)	①新型コロナウイルス感染症拡大により影響が出ている雇用情勢の支援を目的とする。新型コロナウイルス感染症の影響で離職・就職活動が長引いている市民を新規に雇用し、再就職に必要な研修を行った上で、市内及び近隣企業へ紹介予定派遣やインターンシップを行い、派遣期間終了後の直接雇用につながるよう支援する。 ②③緊急就労支援事業業務委託料20,000千円(雇用者賃金、研修費、マッチング費用等) ④市民・雇用事業者	通常	(2)	16,478,990	16,478,990	0	0	0	R4.4.1	R5.3.31	全体を通して、7人が新規雇用に至った。(市内企業4社、市民1名)
9	経済観光課	創業・経営支援事業((仮称)中小企業ビジネスサポート補助金)	①新型コロナウイルス感染症の影響によって停滞した市内経済活動の活性化を目的に、事業者が実施する売上増加に向けた取組かつ、市が指定する特定の取組に要する事業費の一部を補助する。 ②③中小企業ビジネスサポート補助金受付業務委託料2,420千円、中小企業ビジネスサポート補助金DM封入封緘業務委託料303千円、中小企業ビジネスサポート補助金100,000千円 ④市内中小企業事業者	通常	(3)	28,967,610	28,967,610	0	0	0	R4.4.1	R5.3.31	申請件数:66件、交付決定:60件 補助金利用件数も60件を超え、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した市内経済活動の活性化を目的とした実施した事業として一定程度の効果があったものと考えられる。
10	児童青少年課	児童館運営事業(消耗品)	①②館内各所の消毒、利用者への手洗い、手指消毒など感染対策に必要な物品等(消毒液、ペーパータオル、ビニール手袋等)を調達することで児童館来館者の新型コロナウイルス感染拡大防止を図るために支出した消耗品。 ③消耗品費 10拠点×149,200円=1,492,000円 ④市内児童館	通常	(1)	1,222,832	408,832	407,000	407,000	0	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症対策で購入した物品等を用いて消毒作業を実施(児童館全10館が閉館全日1時間実施)することで、利用者が安心・安全に過ごせる環境を提供した。
11	健康推進課	新型コロナウイルスワクチン接種者移動支援	①集団接種会場での新型コロナウイルスワクチン接種の移動に対する不安を軽減し、接種を促進するため、接種対象者数に対してタクシーチケット(1,000円分)を配布する。 ②ワクチン接種者移動支援業務委託料 ③1,000円×46,000人=46,000千円 ④市内に事業所があるタクシー事業者	通常	(2)	15,923,420	15,923,420	0	0	0	R4.4.1	R5.3.28	新型コロナウイルスワクチン接種当日の帰宅時における移動支援希望者数に対するタクシーチケット配布率は100%であり、安全安心な接種体制を確保した。
12	介護保険課	介護保険事業所感染拡大防止対策給付金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を遅らせるために、集団感染の端緒を捉え、早期に対策を講じることが求められている。そのため、事業所において集団感染が発生した場合に、感染の発生を公表し、自主的に事業所を臨時休業する等、積極的に感染拡大防止対策に貢献した事業所に対して、臨時休業による影響を下支えし、その後の円滑な再開に向けた支援金を給付する。 ②、③給付費に充当 事業総額:上限300万円×想定事業者数2=600万円 ④市内介護保険事業所	通常	(3)	17,916,077	17,916,077	0	0	0	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス集団感染等による臨時休業を行った事業所につき、本給付事業年度中に廃業した事業所はなく、コロナ禍におけるサービス提供体制確保に寄与した。
13	介護保険課	介護保険事業所新型コロナウイルス検査経費補助金	①事業所において、コロナウイルス感染拡大を防止するため、対象事業所が職員又は利用者に対して実施した新型コロナウイルス感染症に関するPCR検査及び抗原定量検査に係る費用を補助する。 ②、③補助金に充当 事業総額:上限3万円 15,420千円 ④市内介護保険事業所	通常	(3)	1,400,620	172,580	0	1,228,040	0	R4.4.1	R5.3.31	本給付事業年度中、新型コロナウイルス集団感染等による臨時休業を行ったサービス事業所数が、市内総事業所数のうち1割を上回る期間がなく、コロナ禍におけるサービス提供体制確保に寄与した。
14	障害福祉課	障害福祉サービス事業所等感染拡大防止対策給付金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を遅らせるために、集団感染の端緒を捉え、早期に対策を講じることが求められている。そのため、事業所において集団感染が発生した場合に、感染の発生を公表し、自主的に事業所を臨時休業する等、積極的に感染拡大防止対策に貢献した事業所に対して、臨時休業による影響を下支えし、その後の円滑な再開に向けた支援金を給付する。 ②、③給付費に充当 事業総額:上限300万円×想定事業者数2=600万円 ④市内障害福祉サービス事業所等	通常	(3)	7,933,582	7,933,582	0	0	0	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス集団感染等による臨時休業を行った事業所につき、本給付事業年度中に廃業した事業所はなく、コロナ禍におけるサービス提供体制確保に寄与した。
15	障害福祉課	障害福祉サービス等事業所新型コロナウイルス検査経費補助金	①事業所において、コロナウイルス感染拡大を防止するため、対象事業所が職員又は利用者に対して実施した新型コロナウイルス感染症に関するPCR検査及び抗原定量検査に係る費用を補助する。 ②、③補助金に充当 事業総額:上限3万円 24,708千円 ④市内障害福祉サービス事業所等	通常	(3)	7,533,440	79,860	0	7,453,580	0	R4.4.1	R5.3.31	本給付事業年度中、新型コロナウイルス集団感染等による臨時休業を行ったサービス事業所数が、市内総事業所数のうち1割を上回る期間がなく、コロナ禍におけるサービス提供体制確保に寄与した。
16	経済観光課	多摩市産農産物利用促進プロジェクト補助金	①食材料費高騰及び新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた多摩市内飲食店等を支援する目的により、多摩市内飲食店等が利用する食材料費のうち、多摩市産の農産物を市内農業者及び共同直売所等から購入した費用の一部を補助する。本事業に参加する飲食店等について、多摩市ホームページで店舗名・所在地・どのような料理に利用しているかを掲載し、飲食店の応援にもつなげる。 ②③補助額10万円×40店=4,000千円 ④多摩市内飲食店、市内農家	重点支援	(8)	366,800	366,800	0	0	0	R4.7.1	R5.2.28	補助金の執行率が低く補助事業としての効果はあまりなかったが、当事業で繋がった農家と飲食店もあったため、単純な執行率では判断できない効果もあった。

No	所管課	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	区分	事業種別	総事業費(円)	交付金充当額(円)	その他財源内訳(円)			事業期間		検証結果(事業の効果、課題等)
								国庫支出金	都支出金	一般財源等	事業開始年月日	事業完了年月日	
17	経済観光課	キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託料	(キャッシュレス決済ポイント還元事業) ①昨年度も実施、第5弾。キャンペーン期間中、QR決済により買い物をした消費者にポイントを付与する。感染症予防に配慮した非接触型の手法を推進していくことにより、市内の消費を刺激し、コロナ禍において物価高騰に直面する市内事業者(大手含む全業種)の今後の集客、新しい顧客層の獲得等を後押しする。また、併せて物価高騰等の影響を受けている消費者の支援を目的とする。 ②③キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託料306,985千円(還元率20%、期間上限20,000円のキャッシュレス決済ポイント還元に係る事務費・事業費、事業周知費用、あんしんスマホ講座開催費) ④キャッシュレス決済ポイント還元事業参加事業者において、買い物をした消費者	物価高騰	(6)	300,608,628	114,802,628	0	185,806,000	0	R4.7.6	R5.1.26	対象店舗への聞き取りの結果、キャンペーンにより売り上げに効果があったか⇒「非常に効果があった、効果があった62%」、新規顧客獲得に効果があったか⇒「効果があった、効果があった38%(飲食店だけに絞ると45%が効果があったと回答)」、事業終了後もキャッシュレス決済が継続して利用されているか⇒「継続して利用している95%」との結果が出た。 以上の結果から、多くの店舗で売上の向上があったことが分かる。事業の目的が日用品の購入だったので、新規顧客としては多くないが飲食店では新規顧客を獲得できたことが分かった。さらに事業終了後もキャッシュレス決済が浸透し、地域のDXが促進されたことがわかる。キャッシュレス決済により売上データや顧客データが見える化されたが、小売店などでそれを活用できるように支援する事で更なる地域活性につながると考える。
18	子育て支援課	原油価格・物価高騰等総合緊急対策に係る私立保育所等給付金	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食料費の物価高騰等に直面する市内保育施設等に対し、利用者からの給食費徴収額の現状維持や将来的な値上げの抑制を目的として、物価高騰分想定額を給付する。 ②③保育所等における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業補助金17,226千円(600円×3,190人×9ヵ月) ④保育所等に通う子育て世帯	重点支援	(5)	16,200,600	5,316,720	0	10,883,880	0	R4.7.1	R5.3.31	実績報告により実施結果を確認したところ、施設利用者の負担増加の抑制並びに給食の質の維持に効果があった。
19	子育て支援課	公立保育園管理運営費(消耗品)	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食料費の物価高騰等に直面する公立保育園に対し、利用者からの給食費徴収額の現状維持や将来的な値上げの抑制を目的として、物価高騰分想定額を増額する。 ②③消耗品費(食材料費分)638千円(@600円×118人×9ヵ月) ④公立保育園に通う子育て世帯(教職員は除く)	重点支援	(5)	527,400	527,400	0	0	0	R4.7.1	R5.3.31	子どもたちへ安心のできる食材での給食提供をすることができ、給食の質の維持に効果があった。また、保護者への給食費の金額を据え置いて給食やおやつを提供することができた。
20	子育て支援課	原油価格・物価高騰等総合緊急対策に係る私立幼稚園等給付金	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食料費の物価高騰等に直面する市内幼稚園等に対し、利用者からの給食費徴収額の現状維持や将来的な値上げの抑制を目的として、物価高騰分想定額を給付する。 ②③幼稚園等における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業補助金12,474千円(600円×2,310人×9ヵ月) ④幼稚園等に通う子育て世帯	重点支援	(5)	5,166,400	4,279,600	0	886,800	0	R4.7.1	R5.3.29	実績報告により実施結果を確認したところ、施設利用者の負担増加の抑制並びに給食の質の維持に効果があった。
21	児童青少年課	学童クラブ運営業務委託料	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食料費等の物価高騰等に直面する学童クラブ実施事業者に対し、学童クラブ運営業務委託料のうち、賄い材料費相当分について、物価高騰により、今後想定される材料費高騰分を増額することにより利用者負担額の値上げを行わないようにする。 ②③学童クラブ運営業務委託料(賄い材料費高騰分)3,161千円((2,000円×10%)×1,756人×9ヵ月) ④学童クラブに通う子育て世帯(教職員は除く)	重点支援	(5)	3,019,200	3,019,200	0	0	0	R4.4.1	R5.3.31	利用者負担による値上げを行わず賄いの質・量を落とすことなく提供できた。
22	学校給食センター	物価高騰対策に係る学校給食費負担金	①コロナ禍における食材料費高騰の中でも現状の質・量を維持した学校給食を提供するため、食料調達費の増額負担分について、給食費の値上げは行わずに公費で負担することにより、食材料費高騰の保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯を支援する。 ②7月以降、小中学校に提供する給食の食材料費の物価高騰分として1食あたり25円。 ③7月以降令和4年度中に市の給食センターが児童生徒に提供する給食数1,256,422食×25円=31,410,550円 ④市の給食センターが提供する給食を喫食する子育て家庭(教職員は除く)。	物価高騰	(5)	31,410,550	31,410,550	0	0	0	R4.6.30	R4.9.22	値上げを行わず給食の質・量を落とすことなく提供できた。
23	子育て支援課	保育所等における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業補助金	①コロナ禍における原油価格や物価の高騰により、保育所等の運営経費が増大しており、安定的な運営体制を維持していくために光熱費及び燃料費(ガソリン代)の高騰分を補助する。 ②光熱費、燃料費 ③光熱費:令和3年度光熱費÷12ヵ月×上昇率15%×補助月数8ヵ月(89,280,000円÷12ヵ月×0.15×8ヵ月=8,928千円)、燃料費:17円×200リットル×1台×8ヵ月=28千円 ④市内保育所等(公立は除く)	重点支援	(8)	7,627,400	2,087,170	0	5,540,230	0	R4.8.1	R5.3.31	実績報告により実施結果を確認したところ、施設利用者の負担増加の抑制並びに保育の質の維持に効果があった。
24	子育て支援課	幼稚園等における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業補助金	①コロナ禍における原油価格や物価の高騰により、幼稚園等の運営経費が増大しており、安定的な運営体制を維持していくために光熱費及び燃料費(ガソリン代)の高騰分を補助する。 ②光熱費、燃料費 ③光熱費:令和3年度光熱費÷12ヵ月×上昇率15%×補助月数8ヵ月(29,090,704円÷12ヵ月×0.15×8ヵ月=2,910千円)、燃料費:17円×300リットル×27台×8ヵ月=1,102千円 ④市内幼稚園等(公立なし)	重点支援	(8)	3,336,000	2,864,900	0	471,100	0	R4.8.1	R5.3.29	実績報告により実施結果を確認したところ、施設利用者の負担増加の抑制並びに教育の質の維持に効果があった。



No	所管課	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	区分	事業種別	総事業費(円)	交付金充当額(円)	その他財源内訳(円)			事業期間		検証結果(事業の効果、課題等)
								国庫支出金	都支出金	一般財源等	事業開始年月日	事業完了年月日	
25	介護保険課	介護保険事業等物価高騰等対策支援給付金	①コロナ禍における原油価格や物価の高騰により、介護保険事業所の運営経費が増大しており、安定的なサービス提供体制を維持していくため、事業所への支援を行う。 ②光熱水費、消耗品費等及び食料費 ③(光熱水費、消耗品費等)1事業所あたり ・訪問系等5万円×98事業所=4,900千円・通所系15万円×48事業所=7,200千円・入所系(特養・老健)100万円×8施設=8,000千円・入所系(有料・GH)20万円×15施設=3,000千円 (食糧費)1定員あたり 入所(居)系事業所8千円×1,485名=11,880千円・通所系事業所3千円×1,099名=3,297千円 ④介護保険事業所(公立なし)	重点支援	(8)	35,339,000	35,339,000	0	0	0	R4.8.25	R5.3.31	対象事業所中、約97%の事業所が本給付金を活用したことから、物価高騰の状況下における安定的なサービス提供体制の維持に寄与した。
26	障害福祉課	障害福祉サービス事業等物価高騰等対策支援給付金	①コロナ禍における原油価格や物価の高騰により、障害福祉サービス等事業所の運営経費が増大しており、安定的なサービス提供体制を維持していくため、事業所への支援を行う。 ②光熱水費、消耗品費等及び食料費 ③(光熱水費、消耗品費等)1事業所あたり ・訪問系等5万円×70事業所=3,500千円・通所系15万円×55事業所=8,250千円・入所施設100万円×2施設=2,000千円・グループホーム20万円×13事業所=2,600千円 (食糧費)1定員あたり 入所(居)系事業所8千円×525名=4,200千円・通所系事業所3千円×989名=2,967千円 ④障害福祉サービス等事業所(公立なし)	重点支援	(8)	20,225,000	9,987,000	0	10,238,000	0	R4.8.25	R5.3.31	対象事業所中、約79%の事業所が本給付金を活用したことから、物価高騰の状況下における安定的なサービス提供体制の維持に寄与した。
27	経済観光課	商店会装飾街路灯電気料補助金	①現在、商業振興を図ることを目的に、商店会が設置した装飾街路灯にかかる電気料金の一部を補助している。コロナ禍における電気料金の値上がりが顕著であり、商店街の負担が大きいため現在の補助に電気料金高騰分を追加する。 ②電気料金高騰分 ③商店会装飾街路灯電気料補助金(実額+実績の出ている令和4年6月分から毎月3%づつ上乗せした額に補助率を乗じる) A商店街:上半期実績161,832+(下半期見込332,032×補助率0.7)=394,254、B商店街:上半期実績168,772+(下半期見込335,104×0.7)=403,344、C商店街:上半期実績277,802+(下半期見込519,259×0.7)=641,283 R4年度見込合計1,438,881-(通常補助分)935,000=504千円 ④対象:市内3商店街	重点支援	(9)	608,239	281,953	0	0	326,286	R4.4.1	R4.9.30	当初は令和4年度上半期及び下半期に交付金を充当する予定であった。しかし、当補助金は上半期(4/1~9/30)と下半期(10/1~3/31)に分けて運用している関係上、下半期の交付額確定については、3月の電気使用量が判明する4月初旬~中旬にならないと行うことができない。そのため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当については年度末日に完了している令和4年度上半期分のみしか充当できておらず、執行率が低くなっている。
28	経済観光課	多摩市燃料費等高騰対策支援金関連	①コロナ禍において燃料価格の高騰等に直面する中小企業事業者に光熱費・燃料費の高騰分を支援し、事業活動の継続を支援する。 ②多摩市燃料費等高騰対策支援金及び支援金支給事務経費 ③会計年度任用職員2名(@1,075円×5H×84日×2人=903千円)、会計年度任用職員通勤費(@1,000円×84日×2人=168千円)、印刷製本費(多摩市燃料費等高騰対策支援金チラシ作成費用@120,000円×1.1=132千円)、委託料(多摩市燃料費等高騰対策支援金事業関係業務委託料19,875千円)(DM封入封緘業務委託@137,550円×2回×1.1=303千円)20,178千円、多摩市燃料費等高騰対策支援金180,000千円 ④中小企業事業者	重点支援	(9)	74,810,417	74,810,417	0	0	0	R4.10.1	R5.5.31	事業者にとって申請方法が複雑になってしまい、想定より申請件数が少なかったが、燃料費等の高騰により打撃を受けた事業者に対し、一部ではあるが、事業活動の支援を行うことができた。
29	交通対策担当	燃料費高騰等に対する公共交通事業者支援金	①コロナ禍において燃料価格の高騰等に直面する公共交通事業者に支援金を交付し、事業活動の継続を支援する。 ②公共交通事業者支援金 ③バス事業者【1系統10万円・補助率1/2】:(10万円×62路線/2)+(10万円×24路線/2)+(10万円×19路線/2+端数整理50,000円)=5,300千円・タクシー事業者(法人)【1台当たり3.5万円、補助率1/2】:(3.5万円×80台/2)+(3.5万円×63台/2+端数整理17,500円)+(3.5万円×97台/2+端数整理17,500円)=4,235千円・タクシー事業者(個人)【一律3.5万円】:3.5万円×11事業者=385千円 ④市内に乗降可能な停留所を有する乗合バス事業者及び市内に本社または営業所を有するタクシー事業者(個人含む)	物価高騰	(10)	9,730,000	9,730,000	0	0	0	R4.10.17	R5.3.31	本支援金の支給にあたっては、燃料に係る費用の増加率に条件を付したこともあってか、対象事業者への支給率は52.9%と設定した評価指標を下回ったが、支援が必要と判断され、申請いただいた事業者への支給は滞りなく実施されたことで、事業活動の継続の支援に寄与できたものとする。
30	環境政策課	省エネ家電買換促進補助金	①コロナ禍において物価高騰等に直面する市民への支援のため、省エネ性能の高い家電(エアコン・冷蔵庫)への買換費用の一部を補助し、光熱費負担の低減を図る。また、コロナ禍における市内事業者の売上改善にもつなげるため、補助対象を市内事業者からの購入に限ることとした。 ②省エネエアコン・冷蔵庫の購入費及び設置費用(補助対象経費の1/4(上限2万円)) ③2万円×700件=14,000千円 ④市内の販売店舗において省エネ家電(エアコン・冷蔵庫)に買い替え、自らが居住する市内の自宅に設置する市民	物価高騰	(7)	9,205,000	9,205,000	0	0	0	R4.9.15	R5.3.9	計471台の省エネエアコン及び冷蔵庫の買換補助を行った。エアコンも冷蔵庫も10年超えのものからの買換が多く、省エネやCO2削減への効果は高いと言える。推計値で37,229kg-CO2/年の削減がされた。電器店へ案内を置き、広報・ホームページで周知を行ったが知らなかったという意見もあり、周知については課題。

No	所管課	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	区分	事業種別	総事業費(円)	交付金充当額(円)	その他財源内訳(円)			事業期間		検証結果(事業の効果、課題等)
								国庫支出金	都支出金	一般財源等	事業開始年月日	事業完了年月日	
31	健康推進課	感染症病床確保のための転院支援事業補助	①コロナ感染症による病床の逼迫を軽減し病床の確保を図るため、感染症病床に入院中の患者のうち、退院基準を満たしているが他の事由により引き続き入院が必要な者を受け入れる転院先の医療機関に経費の一部を補助する。 ②③転院支援事業補助金 一般ベッド8,000円×10日×20人=1,600,000円、 個室対応 20,000円×10日×12人=2,400,000円 ④市内医療機関	通常	(3)	11,532,000	11,532,000	0	0	0	R4.8.1	R5.3.31	令和4年8月に事業開始。感染者が拡大した際に転院者が増えており、転院実績は72人であった。本事業を実施することで、感染症病床の逼迫の抑制につながった。
32	子育て支援課	臨時休園等支援事業	①保育施設等がコロナ感染者の発生により臨時休園をした場合において、市区町村が利用者負担額を軽減する保育施設等を支援している認可外施設(認証保育所、定期利用保育)に対して、その費用の一部を補助する。 ②新型コロナウイルス感染症による保育施設等への支援事業補助金 ③認証保育所:(保育料30,000円×登園自粛人数86人)×2ヶ月+(保育料23,000円×登園自粛人数40人)×2ヶ月 定期利用保育:保育料32,000円×登園自粛人数15人×0.5ヶ月 ④保育施設運営者	通常	(3)	1,076,000	538,000	0	538,000	0	R4.4.1	R5.3.31	結果として臨時休園等の発生が見込みより少なかったことから事業費執行額も低かった。一方で、臨時休園等を行った施設に対しては滞りなく補助を行ったことから効果はあった。
33	健康推進課	医療機関燃料高騰等対策支援給付金	①コロナ禍の中、訪問に必要な感染対策用品や、燃料費等の高騰により負担増が見込まれることや、コロナの終息が見えない中でも引き続き訪問系サービスを実施いただくための支援。 ②医療機関燃料高騰等対策支援給付金 ③100,000円×100機関 ④訪問系サービスを実施している医療機関(診療所、歯科、薬局、訪問看護)(地方公共団体が受益者となる事業所を含まず)	重点支援	(8)	4,100,000	4,100,000	0	0	0	R5.2.1	R5.3.31	訪問系サービスを実施している医療機関からの申請に対して、適切に給付金を交付し、事業の継続を支援することができた。 給付実績: 41医療機関
34	スポーツ振興課	指定管理者事業継続支援金(温水プール)	①新型コロナウイルス感染症の影響により利用料収入が減少した温水プール施設の指定管理者に対し、財政的支援を行うことで、事業の継続を図ることを目的とする。 ②③事業継続支援金44,000千円 ④温水プール施設指定管理者	通常	(3)	32,000,000	32,000,000	0	0	0	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染拡大防止策による国や東京都からの施設閉鎖要請はなかったため、施設の点検等に必要な休館日等を除く329日間について閉館を継続し、市民の体力向上と健康の増進の場を引き続き確保した。
35	教育指導課	修学旅行・移動教室等キャンセル料補助事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、修学旅行や移動教室等が中止となった際に発生するキャンセル料を公費で負担する。 ②修学旅行や移動教室等のキャンセルに伴う経費として旅行会社やバス会社等に支払う経費。 ③修学旅行(@6,000円×35人×3学級)+移動教室(@300,000×2台)=1,230,000円 ④市内公立学校に通う児童・生徒	通常	(2)	81,828	81,828	0	0	0	R4.4.1	R5.3.31	実際に中止によるキャンセル料が発生した事業にかかる私費負担を0円とし、保護者負担を生じさせないことができた。
36	学校給食センター	新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖時の学校給食費公費負担	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、学級・学年・学校閉鎖を行った際に、保護者が負担すべき給食費を公費で負担する。 ②学級閉鎖等により喫食しなくなった学校給食費。 ③小学校1食270円×35人×3学級×17校=481,950円、中学校1食301円×35人×3学級×9校=284,445円 ④市内公立学校に通う児童・生徒	通常	(2)	415,135	415,135	0	0	0	R5.3.8	R5.3.31	対象となる保護者の負担を軽減することができた
37	秘書広報課	広報活動費	①新型コロナウイルス感染症関係の情報発信ツールとして広報掲示板の需要が高まっている。様々な情報収集が必要な中で、デジタル関係に疎い高齢者等から市内の広報掲示板で積極的に情報発信してほしい旨の声が多く寄せられているため、廃止方向で検討していた掲示板の修繕及び補修工事を行う。 ②市内広報掲示板の修繕料・維持補修工事費 ③広報掲示板修繕料一式(18ヶ所分)1,743,000円×1.1、落合商店街掲示板リフレッシュ工事800,000円×1.1、合計2,798千円 ④市役所	通常	(4)	797,500	797,500	0	0	0	R4.7.25	R4.8.31	市内18カ所の広報掲示板を全て維持すると共に、令和4年度には12回コロナ関連情報を掲示しており、効果があつたと捉えている。
38	子育て支援課	保育対策総合支援事業費補助金	①②保育所等や学童クラブにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる消耗品費やかかり増し経費を補助する ③国庫補助基準額20,126-国庫負担10,062=10,064千円 ④保育所等、放課後学童クラブ	通常	(1)	792,559	416,559	376,000	0	0	R4.4.1	R5.3.31	評価指標について、対象施設が公立保育園1施設及び、児童館(3館)に変更となった。各施設で消毒液等の消耗品を購入しており、感染防止の対策が行われていた。費用の補助が目的であり、負担軽減に効果があつた。
						788,526,256	533,445,220	1,045,000	223,743,803	30,292,233			